

好循環の実現に向け労使の覚悟と実践を！

日本経済は、長く覆っていた暗雲が押しつけられ明りが差し込み始めた。この光をより強く大きく大地に満遍なく照らし、個人消費の拡大・国内市場の回復をはかりデフレの脱却への確かな道筋をつけなければならない。同時に、未曾有の東日本大震災による被災地域の復旧・復興は、時間の経過に比べ進んでいない。現場・現物・現実を直視した実効性ある政策の下、官民一体となった取り組みを強化・加速する必要がある。

しかし、経済成長さえうまくいけば、好循環が実現できるというスタンスは極めて危険である。成長戦略はより良い社会をめざすものであり、貧困や格差拡大をそのままにした経済の持続的成長は決してあり得ない。デフレ脱却の確かな道筋をつけるためにも、今回の経済の好循環の実現に向けた「政労使会議」をひとつの契機としてなお一層、社会対話を深化させ、働く者・生活者の目線に立った実効性ある政策の立案と実践ができるプラットフォーム作りを積極的に推進すべきである。

全国労働組合生産性会議（全労生）は、生産性運動に賛同する産業別労働組合の集合体である。人間性の尊重を基本理念とした「公正と効率を重んじる真の生産性運動」の推進、生産性三原則（「雇用の維持・拡大」「労使の協力・協議」「成果の公正分配」）の基本に立ち返る重要性を強く主張し続け、今日に至っている。とりわけこの三原則は運動推進の原則であり、「人」の力を生み出すための基盤であることを社会全体として再認識すべきであると考えている。

以上の認識のもとにすべての産業企業労使に対し以下の3点を強く訴える。

1. デフレマインドを転換し積極的な人への投資を
2. 健全な産業社会・実体経済の再構築へ積極的な労使交渉・協議を
3. 労使がデフレ脱却・好循環実現の当事者としての覚悟と実践を

* * * * *

1. デフレマインドを転換し積極的な人への投資を

わが国を戦後の荒廃から立ち直らせ、世界トップクラスの産業社会を実現ならしめたのは、働く「人」の力であり、その力を結集する「集団的労使関係」にあったことは論を待たない。とりわけ、労組として生産性運動へ参加し、その啓発・普及・実践を通じ、相互信頼と安定した労使関係を築くとともに、産業・企業の発展と雇用の安定・生活の向上を両立させ、また、深刻な不況と狂乱物価に襲われた時代には、賃金を抑制しインフレを抑える経済整合性論に立った春闘を構築するなど、雇用と賃金と物価の安定という社会的課題に率先し対応してきた。

しかし、バブル崩壊後の20年にも及ぶデフレ経済のもとでもたらされた分配の歪みが労働環境・条件の劣化を加速させてきた。このことは、この間の労働生産性の上昇にも関わらず、一人あたり雇用者報酬の下落・労働分配率が長期低下していることをみても明らかである。同時に個々の労使におけるグローバル経済の進展にともなう激しい競争環境への対処が、一方では、底辺に向けた競争、言うなれば、合成の誤謬として顕在化した結果との見方も忘れてはならない。

生産性向上は持続的な成長の礎であり、一人ひとりの成長を裏づけとする人間尊重の証である。今こそ、経営側はデフレマインドを転換し、働く者の矜持に応える公正な分配・人への投資に大きく舵を切るべきである。

2. 健全な産業社会・実体経済の再構築へ積極的な労使交渉・協議を

春の労使交渉・協議の意義は、労働条件の決定はもとより、経営のビジョンや競争力の強化と働き方、一人ひとりの成長とやりがいがいかにあるべきかを通じ、働くすべての人が将来を見通せ、さらなる前進につながる安心感を生むことにある。一方、成長の基盤を損なわないためにも消費税の転嫁問題など企業間の合理性ある契約関係について労使の社会的責任を確実に果たさなければならない。健全な産業・企業の発展、実体経済の再構築には「人」の力、その結集である現場力・総合力が不可欠であることを、労使は再確認すべきである。

3. 労使がデフレ脱却・好循環実現の当事者としての覚悟と実践を

今回、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」がとりまとめられたことは意義あるものと受け止めると共に、今後はそれぞれの主体的な実践が問われている。

そのためには、産業企業労使は、雇用の安定を図ると共に、職場で働くすべての人の所得の向上・底上げと、生きがい・働きがいを持って安心して働ける労働環境・ワークルールを確立し、イノベーションによる新たな価値を創り出していく必要がある。

一方、政府・行政には、雇用・労働政策や経済・産業政策などトータルパッケージとしての取り組みを進め、良質な雇用の創出、セーフティネットの拡充などにより、雇用社会・日本の強みを最大限に生かした、将来に不安のない安全な社会、より豊かな国民生活を取り戻すための環境整備が求められている。とりわけ、中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するための支援や環境整備は全体の底上げをはかる上で喫緊かつ不可欠といえる。

それだけに、連合が運動の正念場として掲げた、「底上げ・底支え」「格差是正」の実現を柱とする「2014年春季生活闘争」と「2014政策・制度実現の取り組み」を運動の両輪とする取り組みは、労働組合の社会的責任を果たす上でも極めて重要である。従来に増して構成産別の主体的取り組みと共闘強化による相乗成果を発揮し、確かな結果を導き出さなければならない。

* * * * *

「何のための生産性運動か」の原点を見失ってはならない。前向きに日々努力している職場の一人ひとりが、長年にわたり積み上げてきた生産性運動への信頼を損なうことがあれば、同時に、産業・企業も競争力を失うことを経営者は強く自覚しなければならない。ILOのフィラデルフィア宣言で謳われた「労働は商品ではない」とは、経済活動は人間の営みであり、雇用不安のない公正処遇を基礎とする社会の実現に他ならない。すべての産業企業労使に向けては、この重みを働くすべての人の処遇改善・底上げという形で体現すべく、徹底した交渉・協議を求めたい。また、現段階においては集団的労使関係を伴わない経営者・使用者に対しても、これらの問題意識のもとに、デフレ脱却・好循環の実現に向けた当事者としての覚悟と実践を強く求めるものである。

以上

2014年2月6日

全国労働組合生産性会議（全労生）